



2021年3月期第1四半期

決算説明補足資料

2020年8月14日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

決算概要

売上高：1,813百万円 営業利益：325百万円

事業概要

海外通信事業、国内通信事業が好調に推移し、増収・増益。

今期業績予想

売上高：8,900百万円 営業利益：1,700百万円

1 | 2021年3月期第1四半期 決算概要

【2021年3月期第1四半期 連結実績】

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	通期予想	進捗率	
売上高	1,577	1,583	1,594	1,752	1,813	236 15.0%	8,900	20.4%	
営業利益	308	237	286	238	325	16 5.3%	1,700	19.1%	
経常利益	231	263	339	241	286	54 23.4%	1,650	17.3%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	139	176	210	117	193	54 38.7%	1,050	18.4%	

2021年3月期第1四半期 実績分析

- **売上高**：新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務やリモート会議の増加などにより国内通信事業の売上が増加したことから、前年同期比15.0%増加。
- **営業利益**：国内通信事業が好調に推移したことから、前年同期比5.3%増加。
- **経常利益**：リース資産および外貨建て資産の評価替えによる為替差損を31百万円計上（前年同期は80百万円為替差損を計上）。営業利益の増加、為替差損の減少により、前年同期比23.4%増加。
- **新型コロナウイルス感染症による損失**：2020年3月にフィリピン政府より発令された人の移動を制限する外出規制により、SLACはレーシック施術などを提供する3院を一時閉院。この期間に発生した賃借料および減価償却費等を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に10百万円計上。
- **親会社株主に帰属する当期純利益**：新型コロナウイルス感染症による損失を計上したものの、営業利益、経常利益の増加により、前年同期比38.7%増加。

■ 海外通信事業

	2020/3 1 Q	2021/3 1 Q	前年同期比 (単位：百万円)
売上高	340	422	81 (23.8%)
営業利益	150	146	▲3 (▲2.5%)
利益率	44.2%	34.8%	—

短期リース契約の単価の下落の影響を受けるものの、コロナウイルス感染症の影響による国際通信回線の需要の増加などにより増収。

■ フィリピン国内通信事業

	2020/3 1 Q	2021/3 1 Q	前年同期比 (単位：百万円)
売上高	188	211	23 (12.3%)
営業利益	6	10	4 (60.3%)
利益率	3.6%	5.1%	—

マカティ市での法人向けインターネット接続サービスの売上が増加し、増収・増益。コロナウイルス感染症の影響で、新規顧客開拓や光ファイバー網の敷設に遅れが生じている。

■ 国内通信事業

	2020/3 1 Q	2021/3 1 Q	前年同期比 (単位：百万円)
売上高	786	989	202 (25.8%)
営業利益	99	141	41 (42.0%)
利益率	12.7%	14.3%	—

AmeyoJ及び秒課金サービスを組み合わせたコールセンターソリューションサービスが引き続き堅調に推移。コロナウィルス感染症の影響により在宅勤務やWeb会議等が増加し、通信トラフィックの需要が拡大。売上・利益ともに大きく増加。

■ 在留フィリピン人関連事業

	2020/3 1 Q	2021/3 1 Q	前年同期比 (単位：百万円)
売上高	56	22	▲33 (▲59.8%)
営業利益	▲16	▲13	3 (-)
利益率	—	—	—

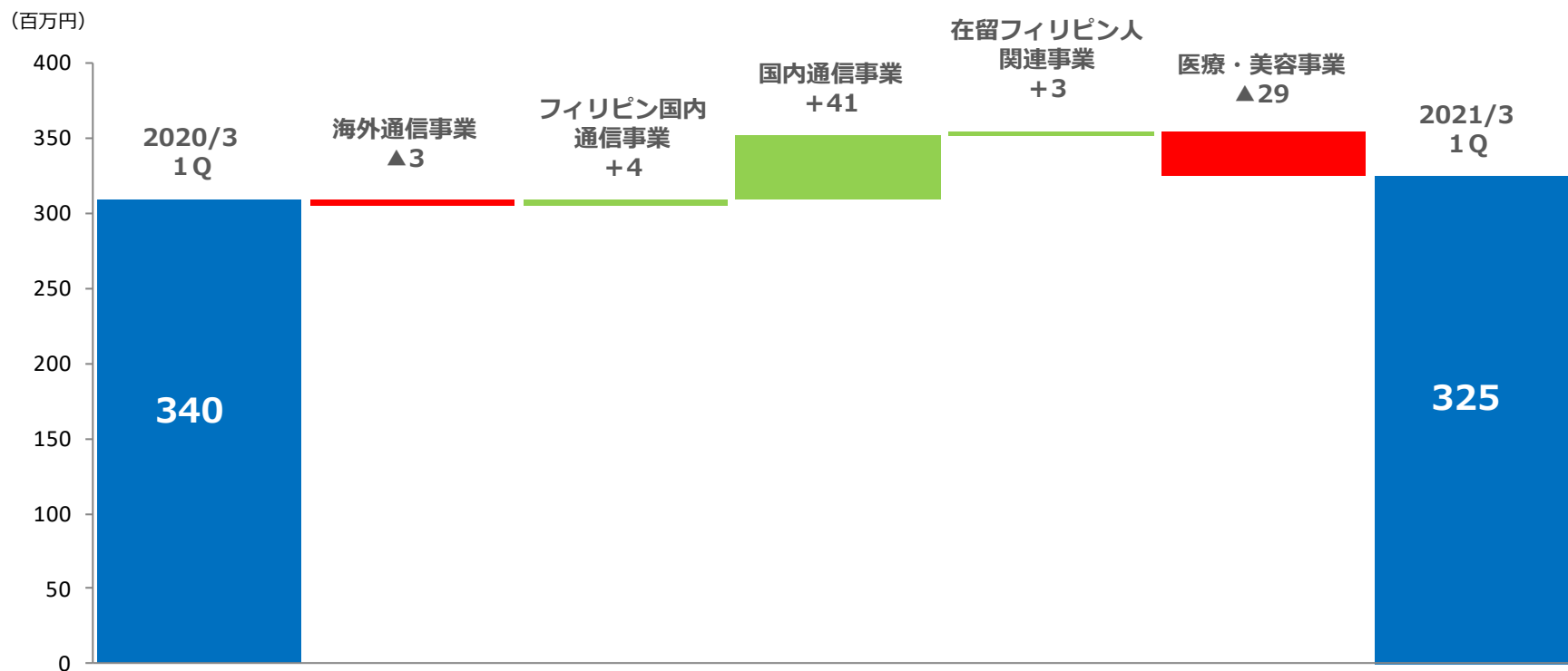
コロナウィルス感染症の影響で、介護事業者を除く求人需要が大きく減少したため、介護事業者向けの人材紹介サービス提供に注力。今期より事業規模を縮小したことにより、営業損失が縮小。

■ 医療・美容事業

	2020/3 1 Q	2021/3 1 Q	前年同期比 (単位：百万円)
売上高	204	167	▲37 (▲18.2%)
営業利益	68	39	▲29 (▲42.4%)
利益率	33.5%	23.6%	—

2020年1月2月は順調に推移したものの、コロナウイルス感染症の影響で、既存の2院に加え、2020年3月開院したBonifacio Global Cityの第3院も3月中旬から休業したことにより減収、減益。

国内通信事業が利益拡大を牽引。



連結貸借対照表（サマリー）

(単位：百万円)

資産の部				負債・純資産の部			
	2020年3月期末	2021年3月期1Q	増減		2020年3月期末	2021年3月期1Q	増減
流動資産	5,121	5,761	640	流動負債	2,445	4,457	2,012
現金及び預金	2,498	3,318	819	買掛金	419	286	▲133
売掛金	947	932	▲15	借入金	444	669	225
リース投資資産	1,163	1,112	▲51	その他	1,581	3,501	1,920
その他	510	398	▲112	固定負債	629	2,025	1,395
				長期借入金	449	1,838	1,388
				その他	179	186	6
固定資産	2,669	5,743	3,074	負債合計	3,074	6,482	3,407
有形固定資産	1,737	1,963	225	純資産	4,715	5,022	307
無形固定資産	173	3,013	2,840	株主資本	3,840	4,038	198
投資その他資産	758	766	7	累積包括利益	47	24	▲23
				新株予約権	7	7	0
				非支配株主持分	820	952	132
資産合計	7,790	11,505	3,714	負債・純資産合計	7,790	11,505	3,714

- C2Cの海底ケーブルシステムの光ファイバーの一部の取得により、無形固定資産が大幅に増加。
- 回線購入に伴い長期借入金が増加したことで、固定負債が増加。

■ 海外通信事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、ミンダナオ島などでの回線敷設に一部遅延が発生するものの、業績に対する大きな影響はなく、通信需要の増加により全体的に順調に推移。

海底ケーブルC2Cについては、人・モノの移動などに制限があり、一部機器設置等に遅れが生じたものの、開通に向け、現在試験中。

■ フィリピン国内通信事業

フィリピンのロックダウンの影響により、一部営業活動に影響を受ける。

■ 国内通信事業

在宅勤務、Web会議の増加に伴い、トラフィックの増加。コールセンター関連の売上も増加。

■ 在留フィリピン人関連事業

介護を除き、飲食・清掃などの人材紹介の件数が大幅に減少。

■ 医療・美容事業

フィリピン人でのロックダウンにより5月中旬まで3院を閉院。新型コロナウイルス感染症に配慮した形で3院とも開院。

当社は、2020年5月にオーストラリア最大手通信事業者の海外部門子会社からフィリピンと香港・シンガポールを結ぶC2Cの海底ケーブルシステムの光ファイバーの一部を取得いたしました。

この海底ケーブルに通信機器を接続することにより、大容量の通信回線の提供を進めており、コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、伝送装置などの機器の設置が完了し、現在試験中です。

今後、当該海底ケーブルを活用した新たなサービスを検討するとともに、フィリピンのCATV事業者や通信事業者への国際通信回線を提供による事業の拡大を図ってまいります。

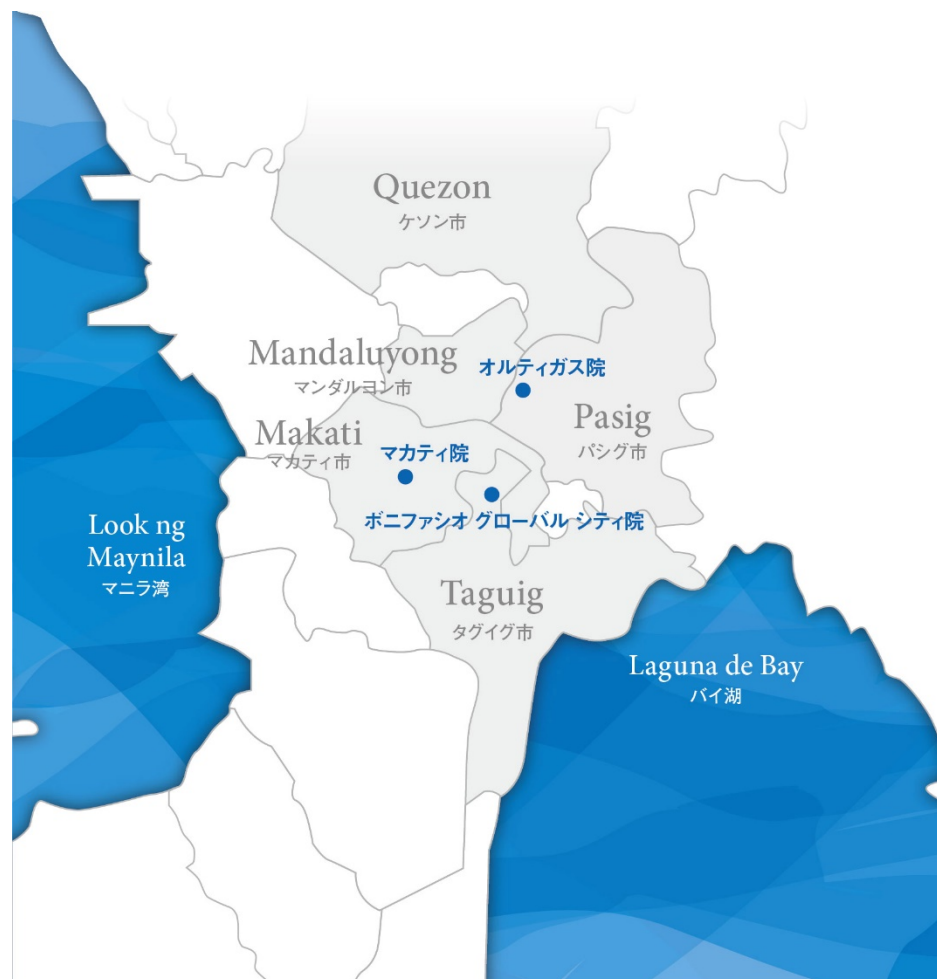


フィリピンでのクリニックの開院について



当社子会社のShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporationでは、フィリピンでレーシックなどのクリニックを3院運営しております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、3月中旬より3院とも閉院しておりましたが、フィリピンでの外出規制の緩和により、新型コロナウイルス感染症に配慮した運営により5月中旬より順次開院し、3院とも開院しております。



会社名 (英文社名)	株式会社アイ・ピー・エス IPS, Inc.
設 立	1991年10月
本社所在地	〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階
事業内容	<p><u>海外通信事業</u>：フィリピンのCATV事業者等に国際通信回線を提供</p> <p><u>フィリピン国内通信事業</u>：フィリピン国内での法人向けISPの提供</p> <p><u>国内通信事業</u>：日本国内での通信サービスの提供</p> <p><u>在留フィリピン人関連事業</u>：日本国内での在留外国人向け求人サービスの提供など</p> <p><u>医療・美容事業</u>：フィリピンでの医療・美容サービスの提供</p>
グループ企業	<p>連結子会社</p> <p>KEYSQUARE INC.</p> <p>Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation</p> <p>InfiniVAN, Inc.</p>

- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス
〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331